

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	大阪府東京事務所職員宿舍賃料	20180401	20190331	10,195,200	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
2	東京事務所	東京事務所	調査グループ	公益財団法人 都道府県センター	都道府県会館使用料	20180401	20190331	9,708,456	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他の公共的な団体と直接契約を締結するため
3	危機管理	災害対策	災害対策グループ	日本万国博覧会記念公園事務所	大阪府北部広域防災拠点の用地に係る土地賃借	20180401	20190331	7,511,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
4	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	新宿・池袋・王子神谷宿舍賃料(万博費)	20180401	20190331	6,047,200	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
5	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舍の賃料契約に要する経費(外務省派遣職員/計画調査)	20180401	20190331	2,260,800	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
6	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	生和不動産保証 株式会社	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	2,256,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
7	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舍の賃料契約に要する経費(派遣職員/財務・総務)	20180401	20190331	2,248,800	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
8	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社 オンテックス	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	2,155,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
9	東京事務所	東京事務所	調査グループ	東急住宅リース 株式会社	大阪府東京事務所職員宿舍賃料	20180401	20190331	2,035,200	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
10	東京事務所	東京事務所	調査グループ	株式会社 SMBC信託銀行	新宿・池袋・王子神谷宿舍賃料 (万博費)	20180401	20190331	2,023,200	地方自治法第234条 の3	公舎借入れのため、家主で なければ契約することがで きないものであるため
11	東京事務所	東京事務所	調査グループ	日本交通 株式会社 赤坂営業 所	ハイヤー借上料	20180401	20190331	2,000,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	関東運輸局長の認可料金と なっているため
12	東京事務所	東京事務所	調査グループ	東急住宅リース 株式会社	大阪府東京事務所職員宿舍賃 料	20180401	20190331	1,984,800	地方自治法第234条 の3	公舎借入れのため、家主で なければ契約することがで きないものであるため
13	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ	株式会社 デザインーク 大阪 本店	平成30年度災害対策要員公舎 の調度備品の賃貸借	20180401	20190331	1,698,447	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の調 度備品の賃貸借契約であ り、業者が特定されるため
14	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ	高松エステート 株式会社	平成30年度災害対策要員公舎 賃貸借料	20180401	20190331	1,524,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため
15	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ	合同会社 日本賃貸住宅	平成30年度災害対策要員公舎 賃貸借料	20180401	20190331	1,506,480	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため
16	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ	大和リビング 株式会社 関西支 店	平成30年度災害対策要員公舎 賃貸借料	20180401	20190331	1,428,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため
17	青少年安全	青少年	非行防止対 策グループ	株式会社 山下	梅田少年サポートセンター事務 室借上げに係る賃料	20180401	20190331	1,358,148	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	特別な目的(非行少年等の 早期発見及び保護)を有す る業務のため、物件契約先 が特定される。
18	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ		平成30年度災害対策要員公舎 賃貸借料	20180401	20190331	1,182,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
19	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	大阪ガス都市開発 株式会社	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	1,179,888	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
20	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃借料(府民文化費)	20180401	20190331	1,176,000	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
21	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	高松エステート 株式会社	平成30年度災害対策要員公舎賃借料に係る経費の支出	20180401	20190331	1,164,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
22	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社 長谷エライブネット	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	1,164,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
23	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	生和不動産保証 株式会社	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	1,146,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
24	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社 スターレジデンシャル	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	1,145,670	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
25	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	ダイヤモンドアセットファイナンシャル株式会社	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	1,140,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
26	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃料(議会費)	20180401	20190331	1,135,200	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
27	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃借料(教育費)	20180401	20190331	1,130,400	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
28	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社 ジェイ・エヌ	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	1,128,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
29	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃料(商工労働費)	20180401	20190331	1,118,400	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
30	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃借料(賦課徴収費)	20180401	20190331	1,118,400	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
31	危機管理	消防保安	消防指導グループ	株式会社 いすゞ旅行	平成30年7月豪雨による緊急消防援助隊大阪府大隊の派遣のためのバス借り上げ契約	20180709	20180710	2,678,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	平成30年7月豪雨に伴う緊急消防援助隊の派遣に際し、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
32	危機管理	災害対策	災害対策グループ	大阪建設機械リース 協同組合	大阪府北部を震源とする地震に係る物資提供の支払いについて	20180622	20180807	2,834,713	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	災害時における応急救助を行うという緊急事案であり、競争入札を行っていた場合、目的を達成することができないため
33	東京事務所	東京事務所	調査グループ	イオンモール 株式会社 イオンレイクタウンkaze	イベントに係る会場借上料	20190309	20190310	880,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	新たなターゲット層(首都圏に住むファミリー層及びシニア層)に対して効果的にPRできること、イベント開催にあたって必要な面積があること、物販も可能な会場であることなどの要件を満たす会場であるため
政策企画部(使用料・賃借料)					H30. 4~5月	30 件	72,869,689 円			
					H30. 6~7月	1 件	2,678,400 円			
					H30. 10~11月	1 件	2,834,713 円			
					H31. 2~3月	1 件	880,000 円			
					合計	33 件	79,262,802 円			